

浄化槽維持管理仕様書

1 委託地区 高橋、松平地区

2 取扱基準

公共施設浄化槽の清掃、保守点検及び水質検査（以下「維持管理」という。）は、浄化槽法（昭和58年法律第43号）及び豊田市浄化槽指導要領、保守点検指導基準、清掃作業基準により実施しなければならない。

3 維持管理施設及び維持管理内容

別紙「浄化槽維持管理区分表」による。

4 汚泥の処分

浄化槽汚泥の運搬に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）を遵守して適正に運搬しなければならない。

なお、浄化槽汚泥の運搬先は、砂川衛生プラント及び逢妻衛生プラントの処理施設とする。

5 立会い

受託者（以下「乙」という。）は、別紙に掲げる施設の浄化槽の維持管理を実施するときは、施設の長又は管理責任者に連絡し、施設の長又は管理責任者の立会いの下に行わなければならない。

6 報告

前4項のほか、実施に当たっては、豊田市（以下「甲」という。）が浄化槽維持管理簿を作成し、施設の長が保有し、実施の都度、実施年月日及び管理内容を記し、立会いの確認印を押印するものとする。

乙が放流水の水質検査（透視度、BOD、COD、浮遊物質量（SS）、PH、残留塩素）を実施したときは、施設の長は、試験検査成績書をその都度徴収するものとする。

7 費用負担

維持管理において、次の各号に該当するときは、乙の費用負担で改善しなければならない。

- （1）環境衛生指導員及び補助職員が立入検査等により、この維持管理について不相当と判断したときで、その改善理由が乙の責めに帰すとき。
- （2）前号のほか、住民等からの苦情又は市が特に必要があると認めた場合で、その改善理由が乙の責めに帰すとき。
- （3）清掃、水質検査及び保守点検時に薬品の投入が必要な状態のとき。

8 契約の解除

契約約款に掲げるもののほか、甲は、乙が次に各号の基準に適合しなくなったときは、この契約の全部又は一部を解除するものとする。

- (1) 乙が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。
- (2) 乙が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからヌまでのいずれにも該当しない者であること。
- (3) 乙が自ら受託業務を実施する者であること。

9 災害の補償

乙が別紙に掲げる施設の浄化槽の維持管理業務を行うに当たって、乙の従業員、機械等に災害その他による事故が発生しても、甲はその責めを負わない。

10 契約変更又は一時中止

- (1) 甲は、必要がある場合には、乙と協議して、委託内容を変更し、又は委託を一時中止し、若しくはこれを打ち切ることができる。この場合において、委託料の額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。
- (2) 前号の場合において乙に損害が生じたときは、甲は、その損害を賠償するものとし、賠償額は甲乙協議して定めるものとする。

11 作業時期

作業時期については、事前に甲と協議を行うこと。なお、水質検査時期については、4月から6月までの間に設定することを基本とし、適宜調整を行うものとする。

また、清掃作業を行う場合には、十分安全に注意して行うこと。

(特記事項)

12 委託料の支払整理日及び方法

- (1) 支払整理日は、6月末日、9月末日、12月末日及び業務完了時を基本とし、適宜調整を行うこととする。
- (2) 乙は、前号の支払整理日までの分の浄化槽維持管理簿(写)及び試験検査成績書を取りまとめて、管理区分表ごとに支払請求するものとする。なお、各回の支払額に円未満の端数が生じた場合は、その端数金額の合計を最終回に合わせて支払うものとする。

浄化槽維持管理委託

維持管理範囲

